

## 平成 15 年度における経営効率化の実施状況

東京電力は、年度の経営計画とあわせ効率化計画を毎年公表し、これに基づき、設備の形成・運用から業務運営にいたる事業活動全般にわたり、全社をあげてコストダウン・効率化の推進に努めています。

平成 15 年度の効率化計画（昨年 3 月公表）の実施状況は、以下の通りです。

### 1．設備投資額の削減

効率化努力を織り込み、6,720 億円(単年度)の設備投資額目標を設定しておりましたが、電力需要の低成長化を踏まえた電源設備・流通設備における効率的な設備形成に加え、地域の実態に即した設計・施工の最適化、仕様合理化等により、さらなるコストダウンを進めた結果、目標からさらに約 960 億円削減した 5,761 億円の実績となりました。この水準は、ピーク時(平成 5 年度：1.68 兆円)の 34%の水準です。なお、附帯事業投資をあわせた設備投資額は、5,927 億円となりました。

電源設備分については、2,484 億円の目標に対し 1,901 億円、流通設備分については、2,686 億円の目標に対し 2,562 億円という実績となりました。

### 2．修繕費の抑制

原子力発電プラントの再稼働の遅れにより、予定していた定期検査および点検・補修にかかわる修繕工事が一部完了しなかったことによる減のほか、供給信頼度を確保しつつ、設備体質評価に関するデータを活用し、点検周期の延伸や対象設備の選別・優先付けなどによるコストダウンを行った結果、4,700 億円程度(15～17 年度平均)という目標をさらに約 590 億円下回る 4,114 億円の実績となりました。この水準はピーク時(平成 6 年度：6,696 億円)の 61%の水準であり、販売電力量あたりで比較すると 55%の水準となりました。

電源設備分については、2,400 億円程度(15～17 年度平均)の目標に対し 1,940 億円、流通設備分については、2,200 億円程度(15～17 年度平均)の目標に対し 2,089 億円という実績となりました。

### 3．社員数の抑制

組織の見直し、情報技術の活用などにより徹底した効率化方策をすすめ、社員総数を約 670 人削減し 38,950 人としました。退職者数が当初の想定を下回ったことなどにより、約 38,800 人という目標に対しては、若干の未達となりました。

## 最近の収支状況について

当社は、安定供給の確保や環境保全等の公益的使命を果たしつつ、事業活動全般にわたる効率化に努めております。

電気料金については、平成12年10月、平成14年4月に引下げを実施し、料金の低廉化を進めるとともに、一定の利益水準を維持してまいりました。

15年度については、一連の原子力不祥事による原子力プラント停止という大きな収支悪化要因はあったものの、業務全般にわたる効率化に努めたことなどにより、3,044億円の経常利益を確保いたしました。

	15年度	14年度	13年度	12年度	11年度
(売上高)	(47,345)	(48,084)	(51,296)	(52,251)	(50,596)
経常収益	47,604	48,269	51,560	52,493	50,874
経常費用	44,559	45,461	48,364	49,292	47,415
経常利益	3,044	2,808	3,195	3,200	3,459
当期純利益	1,518	1,530	1,862	2,033	926
販売電力量(億kWh)	( 2.1) 2,760	(2.3) 2,819	( 1.8) 2,755	(2.3) 2,807	(2.7) 2,742
ROA 総資産利益率(%)	3.5	3.7	4.5	5.0	5.4
ROE 株主資本利益率(%)	7.2	7.5	9.5	11.1	5.7
有利子負債残高	85,852	89,700	94,251	98,613	101,858
株主資本比率(%)	16.2	14.9	14.1	13.5	12.2

(注)金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億kWh未満を四捨五入。

販売電力量の( )内は、対前年度増加率(%)。

ROA:営業利益(附帯事業損益を含む)/平均総資産 ROE:当期純利益/平均株主資本